

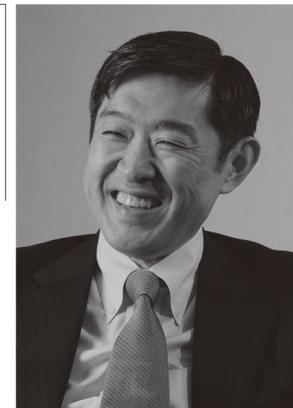
特集 2032年「未来予測」を超えて

# 2032年の東アジアと日本の役割 —揺るがぬ米国の優位

政策研究大学院大学教授・国際大学学長

**北岡伸一**

Shinichi Kitaoka



きたおか・しんいち

1948年生まれ。1971年東京大学法学院卒。立教大学法学院教授、東京大学法学院教授、国連大使などを経て現職。サントリー学芸賞、読売論壇賞、吉野作造賞などを受賞。近著に『日本政治の崩壊 第三の敗戦をどう乗り越えるか』(中央公論新社、2012年)、『官僚制としての日本陸軍』(筑摩書房、2012年)など。2011年、紫綬褒章受章。

私の専門は歴史である。歴史家の仕事は過去の分析であつて、未来の予測ではない。しかし歴史家は未来について一つのことを知っている。未来のことは分からぬということだ。

1945年、日本敗戦の年に、10年あまりのちに始まつた高度経済成長を予想した人がいただろうか。19年後のオリンピックと25年後の万博の成功を予想した人がいただろうか。

1868年、明治維新の年に、3年後の1871年に藩置県によって藩が消滅し、8年後の1876年に秩禄处分や廃刀令によって武士の存在が消滅することを予測した人がいただろうか。26年後の日清戦争の勝利や、36年後の日露戦争の勝利を予想した人がいただろうか。未来は予測しがたいものなのである。

## 米中の相違

現在、世界中で、中長期の予測がさかんに行われている。その核心は、いずれの場合にも、米国の凋落と中国の台頭である。

米国で情報機関を統括し、政策提言を行う国家情報会議(NIC)も、2012年12月11日、今後15～20年の世界情勢を予測する報告書「世界潮流2030」を発表し、2030年には中国が世界最大の経済大国となり、米国は同等の大國の中で最大の影響力を維持するが、中国やインドの発展により、唯一の超大国ではなくなり、米国や中国を含め、覇権国はなくなるという予測である。

中国にもいろいろな意見があつて、例えば北京大学国際関係学院院長の王緝思氏は、冷静な現実主義者として知られ、中国が米国に本当に追いつくには数十年あるいは百年かかると言い、しかし米国が民主主義の優位を当然として中国を正当に待遇していないと批判する(『朝日新聞』2012年10月5日)。また、強硬派として知られている清华大学当代国際関係研究院長の閻学通氏は、中国はもはや米国と対等の力を持ち、米中の間に協力関係は存在せず、ただ紛争の管理だけが存在するとし、古代中国の仁などの

徳の方が、米国の民主主義より優位であると主張する(『朝日新聞』2012年12月12日)。

米国と中国との関係について、私は以下のように考えます。

第一に、米国と中国とは国土面積がほぼ同じであるが、耕作・居住可能な地域は米国が国土の80%以上であるのに対し、中国は山と砂漠が多く、15%以下である。米国は実質的に中国の5倍以上広いのである。

第二に、中国の生産年齢人口はあと数年でピークに達し、減り始める。国連経済社会局の中位推計によれば、2030年頃から総人口も減り始める。生産年齢人口減少局面で経済成長を続けるのは容易ではないし、総人口減少局面での成長は、さらに難しい。他方で、米国の人口は2030年で4億に近く、なお2050年頃まで増加を続けている。

第三に、軍事力において、米国の優位は動かないだろう。軍事力は蓄積であるから、単年度の軍事予算で仮に中國が米国を超えることがあつても、全体の軍事力で米国を超えるには何年もかかるか、おそらく不可能である。中國が地域において米国と対抗する力を持つことは可能であろうが、グローバルに米国を超えることは、まず不可能で

ある。

第四に、今後の経済も軍事も、ますます科学技術に依存することが確実だが、世界の中で米国の占める地位は圧倒的である。広大なキャンパスに巨大な資金を投入して、世界中の才能を集めて研究させる米国の大学が、その中心であつて、それに追いつける国があるとは思えない。

第五に政治システムである。かつて米国はワスプ(White, Anglo-Saxon, Protestant)の国だった。カトリックは大統領になれないと言わされたのが、1960年のケネディの当選で覆された。カーター大統領は深南部出身のバプティスト系で、これまた従来の大統領とは相當に異質の宗教であった。さらにアフリカ系の大統領が2008年に生まれ、今年はモルモン教徒のロムニー候補が健闘した。このようにマイノリティを取り込んでいくところに米国の政治制度の強靭さがある。ときにブッシュ大統領の頃の単独主義への傾斜や、ティー・パーティーのような極端な主張が出て来て不安定化するが、やがて落ち着きを取り戻すことが多い。

これに対して中国政治の問題処理能力は、短期的には高いが、社会に不満が蓄積して、一触即発の状態にあることも事実である。一党独裁がいつまで続き得るのか、難しいしないか、希薄である。

もちろん、法ではなく力による解決というのは、大国においてしばしば見られるところである。米国も国連海洋法を批准せず、その他、国際法によって自らを縛ることを嫌つてきたことは周知の通りである。国際規範を恣意的に使い、力で相手に自国の立場を押し付けてきたことが少なくない。

しかし、原則として国家の平等と紛争の平和的解決を主張し、事実において必ずしもこれを遵守していないことと、はじめからそのような原則に敬意を払わないこととの間には大きな違いがある。米中の違いはやはり大きいと思う。

## 21世紀の合従連衡

その中で、日本はどうにいるのだろうか。

閻学通氏は、日本はアジアの一国であることを明確にし、米国との従属関係を断ち切るべきだと主張する。そうすれば中国は悪いようにはしないというのである。これも

状況になつている。

一国の能力の比較は上記の通りであるが、では国際的な影響力はどうだろうか。

現在の世界は、主権国家の平等を原則とする。また国家間の紛争は平和的に解決するというのが、第2次世界大戦以後、確立された規範である。

中国は前近代において、長く東アジアの中心であつた。東アジアの国々は中国の優位を承認し、中国に対する服従を誓い、中国はこれに対する恩恵として保護を与えた。周辺国は中国に対して朝貢を行い、中国はこれに数倍する返礼をして、利益を与えた。

このような階級的な国際秩序感は、中国の中にまだ相当に残つてゐるよう思われる。かつて1950年代には平等互恵、内政不干渉を唱えた中国だが、いまや世界の一等国としての待遇を求める点など、前記の両教授の主張にも見られるところである。

また中国には本質的な意味で「法の支配」は存在しない。伝統的に皇帝を縛る法は、存在しなかつた。今日も、最高権力者を縛る法は存在しない。東シナ海や南シナ海で、漁船を相手が領土あるいは排他的経済水域と考えるところに送りこみ、これを軍艦を改造した公船という船によ

また階級的な秩序感である。強者の恩恵による秩序である。

しかしながらの一員ということはどういうことであろうか。日本は長く、中国の優位に対してもノーと言つてきた国である。東アジアでほとんど唯一、中国の優位を自明の前提としてこなかつた。

また日本は法の支配の伝統を持つ国である。古くから権力と権威を分離した日本では、天皇も将軍も万能でない時代が長く続いた。多様な政治的アクトの関係を律するために法が発展し、規範の尊重が伝統となつた。国際関係においては、1930年代のような逸脱はあつたが、以後は、紛争の平和的解決という原則に最も忠実な国である。人間の尊厳や、自由や、安全といった価値も、古くから確立されたものである。

経済史家のアンガス・マディソンの研究では、1820年代に世界最大の経済大国は中国であり、次いでインドであつた。今、世界はそこに戻ろうとしているのだろうか。私はそうではないと考える。19世紀と20世紀は、欧米（および日本）の優位の歴史であつたが、それだけではない。自由、民主主義、人権、法の支配という観念が確立して、広がつていった歴史でもあつた。国際関係においては、二

度の大戦を通じて、紛争の平和的解決という理念が定着していった歴史でもあった。21世紀の国際秩序は、力の上でアジア諸国の台頭があつたにしても、これらの原則をふまえたものでなくてはならない。

最近まで中国の庇護にあると思われたミャンマーが、最近中国から離反しようとしているように見えるのは、それを示している。一度主権国家としての地位を得た国は、二度と大国に対して従属的な地位に立ちたくないのである。これはラオス、カンボジアのように、中国に近く、かつ人口数百万の国においては、簡単ではない。しかし、人口6500万のミャンマー、8000万のベトナム、2億を超えるインドネシアは、中国の優位を簡単に受け入れはしない。フィリピンもそうである。

タイにおいては、中国の影響が強いが、上記の東南アジアの国々の人口は、2030年の時点で、あわせて5億を超え、中国の半分近くになっている。さらに南方では、インドの人口は中国を超え、15億を超えると予測されている。インドもまた法の支配を重視する国である。

古代の春秋戦国の時代には、西から台頭する秦に対し、東にある韓、魏、趙、燕、楚、齊の6国は縦に同盟して（合従）、対抗しようとした。これに対して、秦はこれら六

しかも重要なのは国際関係の原則である。法の支配を尊重しつつ、その中で競争する自由主義的国際秩序は、覇権国がその恩恵によって周辺国を手なずけるより、はるかに有効なシステムである。

以上の理由で、東アジアに前近代的な中国を中心とする階級的な秩序は、よほどのがない限り、成立しないであろう。

とはいって、それは無条件ではない。関係国がそれぞれの国への発展に向け、リベラルな国際秩序を尊重する方向で努力することが、最低限度の必要条件である。

なかでも鍵は、合従国の中で最大の経済大国であり、また最大の軍事力を持つ日本である。

日本が経済を立て直し、防衛力に力を入れ、周辺国との連携に力を入れることが不可欠である。デフレからの脱却、成長戦略の加速、増税と社会福祉による政府累積債務の削減などをを行うと同時に、国家安全保障会議の設立、集団的自衛権の行使を可能とするような憲法解釈の変更、専守防衛政策を変更して、米国との責任分担を変更して、日本がより大きな責任を負うこと、防衛費を増やして、装備の近代化効率化を進めることなどが、最低限度必要である。

今日、東アジアに起こっていることは、一見、これに似ている。中国に従順な国には、貿易上大きな恩典を与え、そうでない国には、不利を与える。方法はいろいろある。フィリピンのバナナの通関手続きを遅らせれば、バナナは腐ってしまい、無価値となる。ちょっとした手続きの変更で、他国に打撃を与えることができる。そういうことはよくないことであり、政治と経済は別次元で行うべきだとう観念が、十分には存在しない。

オーストラリアと日本の間においてすら、捕鯨問題など、紛争はある。しかし、だからといって、オーストラリアが対日鉄鉱石輸出を制限するようなことはあり得ない。それが近代の国際関係の原則である。

現代の合従国には、米国という超大国がある。北には、軍事大国としてなお力を持つロシアがいる。少し東南には、オーストラリアがいる。南には、インドという、間もなく世界最大の人口大国となる国がある。力のバランスにおいて、現代の中国は到底古代の秦の域には達していない。

ここで注意しておきたいことは、リアリズムと観念的右翼化を区別することである。国家安全保障会議にせよ、専守防衛政策の変更にせよ、防衛費をある程度増加することにせよ、あるいは憲法9条の第二項（戦力不保持）を削除あるいは修正することは、世界の国々においてごく普通のことであって、何ら特異なことではない。こういう政策を右傾と呼んで批判する論者が、外国にも国内にもいるが、これは誤りである。

一方で、日本は侵略をしていないとか、日本は周辺国に對して優れた国だというような主張は、事實において問題があるのみならず、これまで述べてきた周辺国との連帯を妨げる主張である。これが観念的右傾化であり、日本のためにも世界のためにも、避けなければならない。

これらの政策によって、中国の勢いが弱り始める2030年まで、東アジアの秩序を維持しておくことが決定的に重要だ。それは何も中国を敵視することではない。中国はこのような国際秩序の中で、十分发展していくはずである。そのことを中国が理解して、責任ある大国となることを促すための、合従であるにすぎない。

本稿冒頭に、明治維新と戦後復興のことに触れた。そのときの日本の予想を超えた発展には、二つの条件があつ

た。人口が増加していたことと、すぐれたリーダーシップがあつたことである。

日本は、人口問題に本格的に対処すべきである。日本人が、日本という存在が世界の中で希薄になり、無視される存在になることを放置すべきではない。

これには即効薬はない。簡単に人口は増やせない。しかし、合計特殊出生率1・2と、1・8とでは大きく違う。少しでも減少を食い止め、できれば増加させる方向に、あらゆる政策を取るべきである。

政治の安定については、言うまでもない。明治には大久保利通、伊藤博文を中心とした優れたりーダーシップが存在した。戦後には、吉田茂、岸信介、池田勇人、佐藤栄作といった首相が日本をリードした。

こういう政治を再生させるためには、明治維新時の大好きな変革、敗戦における大きな変革が、不可避だった。シユンペーターをもじつていえば、政治における創造的破壊とも言えるだろうか。これが可能かどうかに、2032年の国際秩序の在り方は、決定的に左右されるであろう。